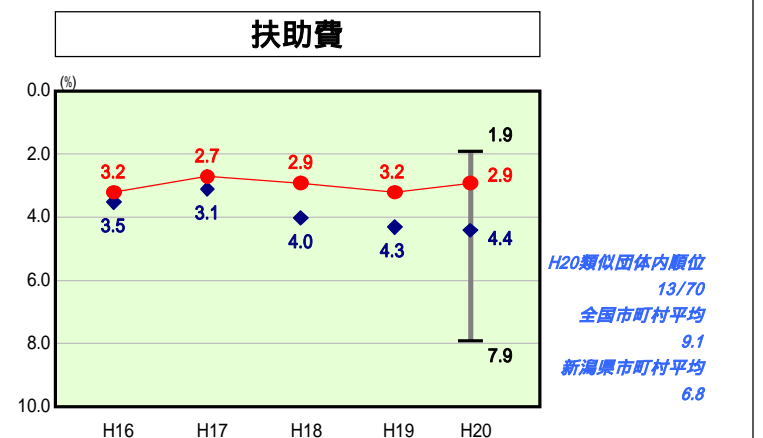
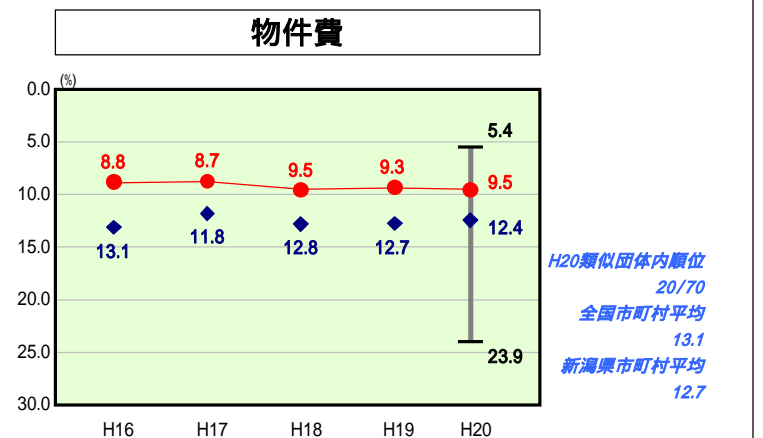
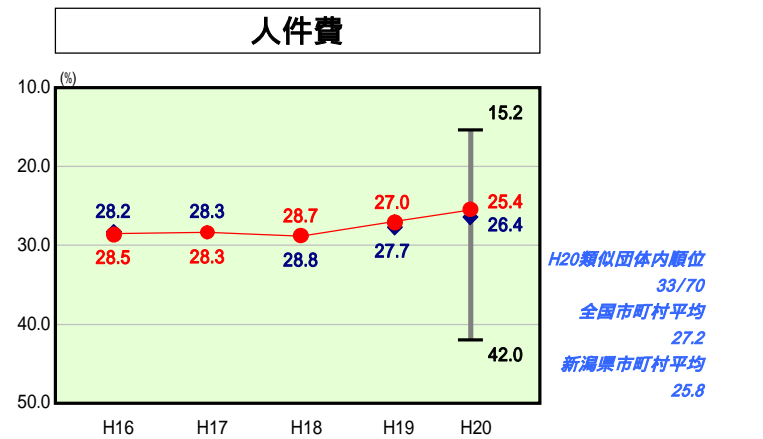
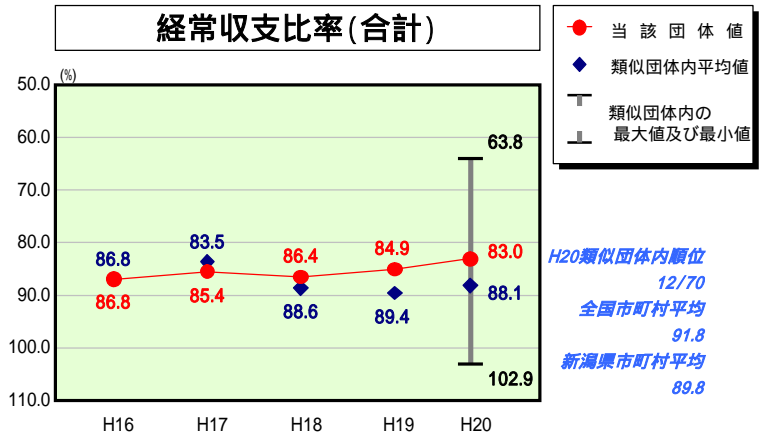
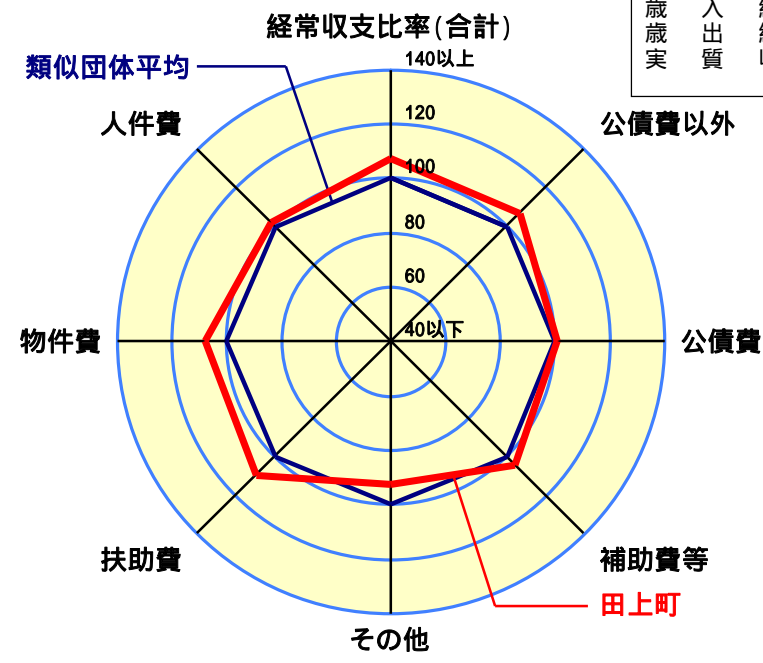


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	13,148 人(H21.3.31現在)
面積	31.77 km ²
標準財政規模	3,102,350 千円
歳入総額	4,443,949 千円
歳出総額	4,080,206 千円
実質収支	128,802 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均と比較すると低くなっているが、これは行財政改革(財政健全化)の取り組みにおいて職員退職者不補充等により削減が図られたことによるものであり、今後も適正な定員管理により抑制に努める。

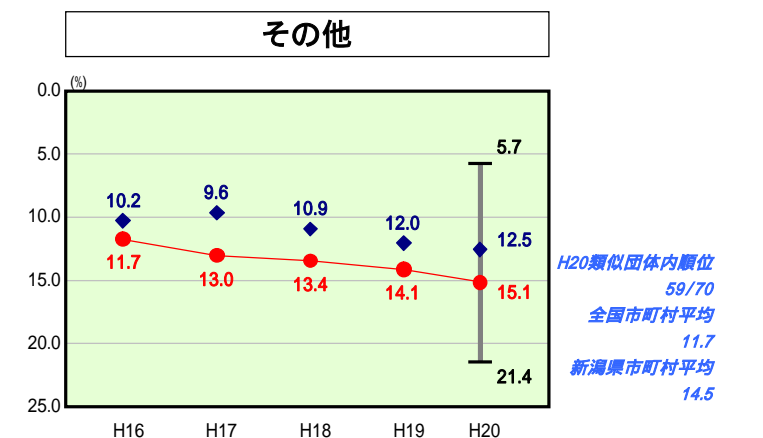
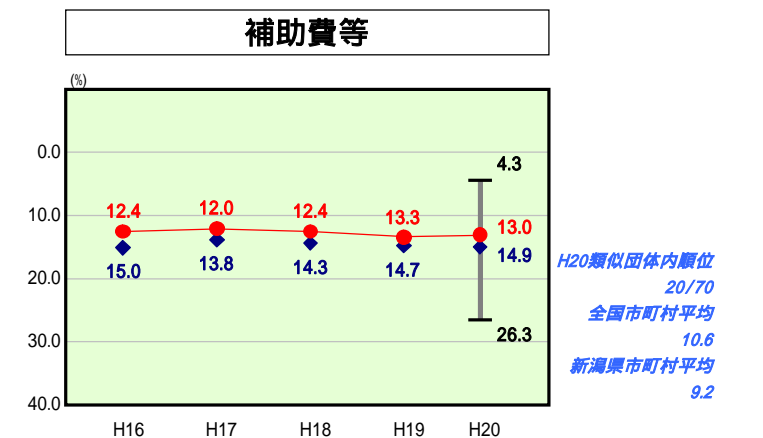
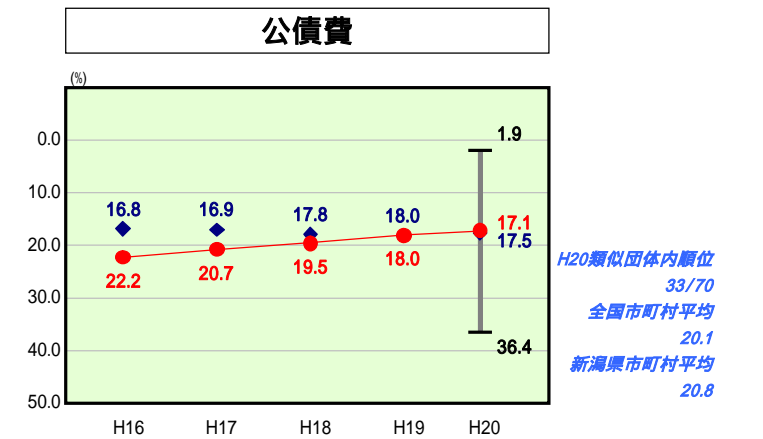
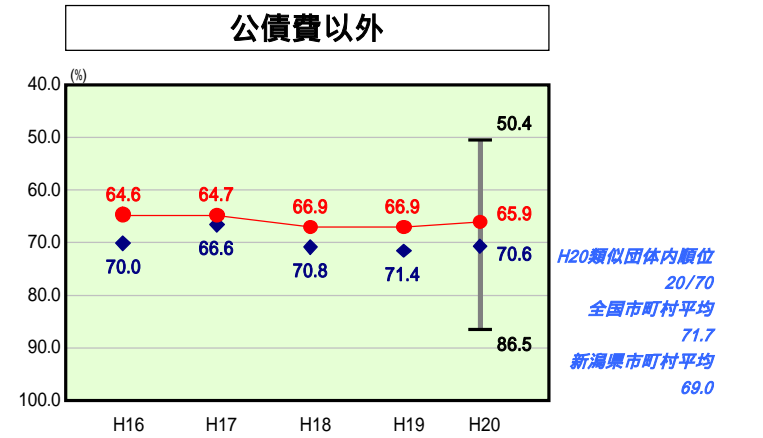
【物件費】
 類似団体平均と比較すると低くなっているが、これは行財政改革(財政健全化)の取り組みにおいて委託料、需用費など徹底した経費見直しによる歳出削減が図られたことによるものであり、今後も引き続き経費節減に努める。

【扶助費】
 類似団体平均と比較すると低くなっているが、これは行財政改革(財政健全化)の取り組みにおいてそれぞれ事業の見直し等を行ったことによるものであるが、今後も法的義務付けのある制度以外については真に必要な事業を厳しく見極めていく必要がある。

【公債費】
 類似団体平均と比較すると低くなっているが、これは新たな起債の借入を厳しく抑制してきたことによるものであり、今後も真に必要な起債のみを計画的に借り入れることとする。

【補助費等】
 類似団体平均と比較すると低くなっているが、これは行財政改革(財政健全化)の取り組みにおいて補助事業の見直しを行ったことによるものであり、今後も引き続き適正な経費執行に努める。

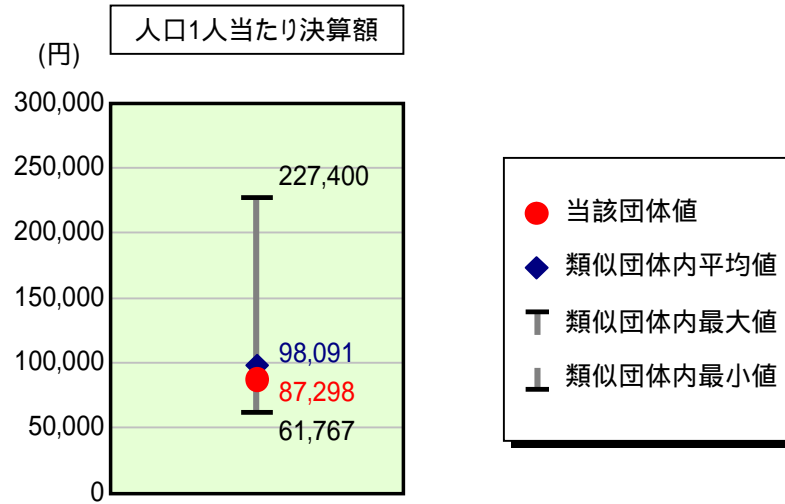
【その他】
 以前から行財政改革(財政健全化)に取り組んでおり、普通建設事業などにおいて新規事業への取り組みを極力控えてきたことにより投資的経費が抑えられているものの、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加等があり、結果として類似団体平均より高くなっている。今後はより一層経費節減に努力する。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

新潟県 田上町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



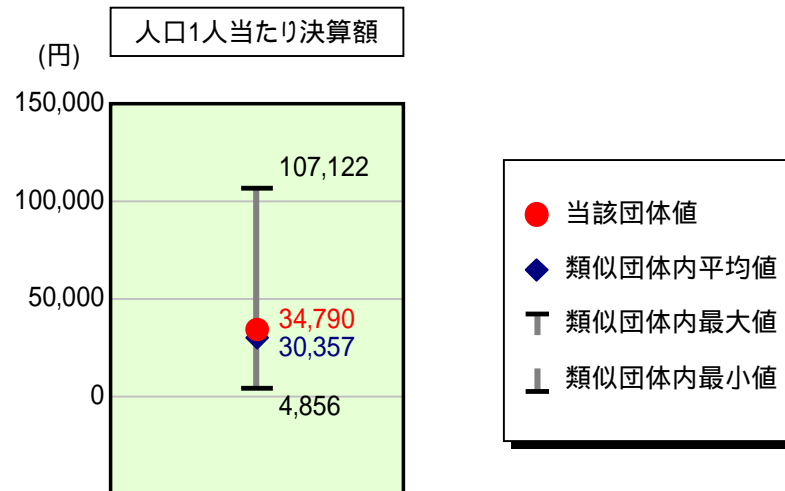
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	945,215	71,890	82,436	12.8
賃金(物件費)	64,547	4,909	6,151	20.2
一部事務組合負担金(補助費等)	163,903	12,466	11,907	4.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,853	1,814	3,840	52.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,483	3,155	1,902	65.9
退職金	91,201	6,936	8,732	20.6
合計	1,147,800	87,298	98,091	11.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.75	9.41	0.66
ラスパイレス指数	95.0	93.9	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

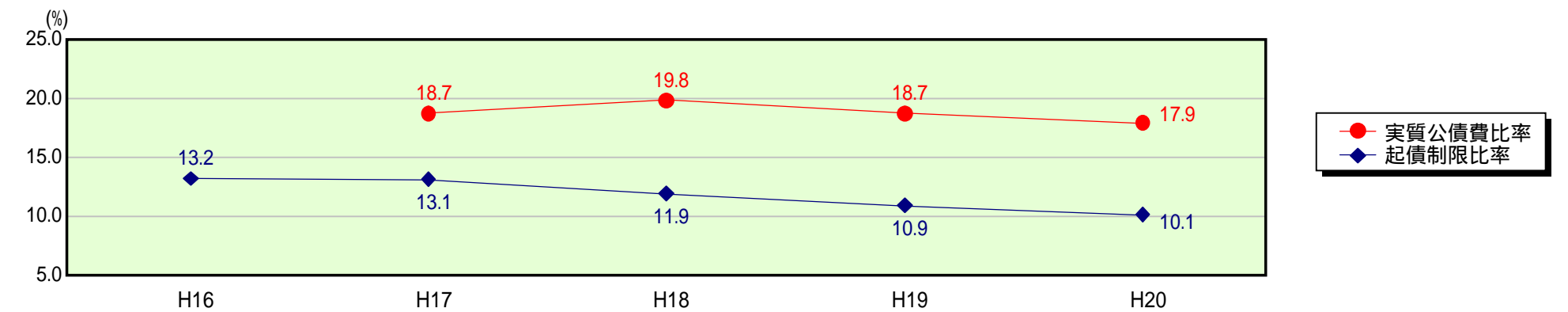


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	550,994	41,907	48,815	14.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	2,719	207	4	5,075.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	244,857	18,623	12,525	48.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	39,660	3,016	6,657	54.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	49,591	3,772	1,586	137.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	430,404	32,735	39,252	16.6
合計	457,417	34,790	30,357	14.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

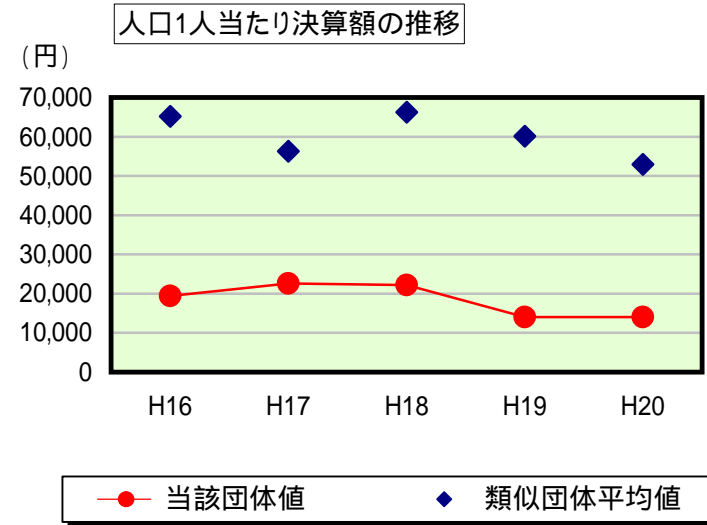
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

新潟県 田上町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H16	265,550	19,453	44.8	65,213	21.0	23.8
うち単独分	157,602	11,545	46.6	47,301	14.5	32.1
H17	305,356	22,582	16.1	56,261	13.7	29.8
うち単独分	138,172	10,218	11.5	37,300	21.1	9.6
H18	297,646	22,202	1.7	66,287	17.8	19.5
うち単独分	162,957	12,156	19.0	36,581	1.9	20.9
H19	186,595	14,004	36.9	60,088	9.4	27.5
うち単独分	180,053	13,513	11.2	30,773	15.9	27.1
H20	184,331	14,020	0.1	52,940	11.9	12.0
うち単独分	175,332	13,335	1.3	28,496	7.4	6.1
過去5年間平均	247,896	18,452	13.4	60,158	7.6	5.8
うち単独分	162,823	12,153	5.8	36,090	12.2	6.4